

# 「科学技術イノベーション促進のための仕組みの改革」に関する意見

2012年11月19日

科学技術イノベーション政策推進専門調査会専門委員

三菱電機株式会社 常任顧問 久間 和生

第一三共株式会社 代表取締役会長 庄田 隆

第4期科学技術基本計画において、振興を主目的とする従来の科学技術政策は、課題解決型の科学技術イノベーション政策へと大きく転換された。

同基本計画の理念を実現するためには、これまでの「仕組み」を抜本的に見直し、科学技術イノベーション政策の範囲、指揮命令系統、責任及び権限等を明確化した上、イノベーション創出に向けた国全体の推進体制（イノベーション・エコシステム）を強化することが不可欠である。

こうした点を踏まえ、現在、総合科学技術会議で議論されている「科学技術イノベーション促進のための仕組みの改革」につき、「強力な司令塔の実現」、「資源配分の仕組みの改革」、「大学・大学院の改革」を重要な柱として掲げるべきと考える。

## 記

### 1. 強力な司令塔の実現

科学技術イノベーションを着実に推進するためには、現状を「改革できる仕組み」を構築することが重要。11月9日に総合科学技術会議の「総合科学技術・イノベーション会議」への改組に関する閣議決定がされたところであるが、これにより強力な司令塔が実現できるとは言い難い。今回の閣議決定はあくまで最初の一歩であり、さらなる改革を進め、司令塔の強力なリーダーシップのもと、府省横断で科学技術イノベーション政策を推進できる体制を構築すべき。

### 2. 資源配分の仕組みの改革

第4期科学技術基本計画において課題解決型の科学技術イノベーション政策

の推進がうたわれたことに伴い、各省ごとに実施されている現行のファンディングの仕組みを、基礎研究から事業化まで一貫した支援が行われる仕組みへと改革すべき。その際、イノベーションの主体は民間であるとの認識のもと、産業界が中心となった産学連携への政府支援を拡充することが重要。また、基礎から社会実装までの一貫したマネジメント体制（テーマ設定、研究組織、予算規模、期間、評価システム等）の整備が必要。

### **3. 大学・大学院の改革**

高等教育は文教政策として文部科学省の専管とされているが、少なくとも理工系の大学・大学院については、総合科学技術会議での議論を政策や予算に反映させることができる仕組みを構築すべき。

また、大学・大学院は、社会の多様な要請に応え、研究開発のみならず、教育の質の向上に向けた取組みを行うことが重要。こうした取組みを促進するため、研究開発及び教育の双方に関する適切な評価指標を整備し、客観性かつ透明性を持った評価が着実に行われる体制を整備することが必要。その上で、その評価結果に基づき、運営費交付金を重点配分し、大学・大学院間の競争や機能分化等を促進する仕組みを作るべき。

以 上